

令和8年度 東京都の施策及び予算に関する要望について

特別区長会は東京都に対し、令和8年度予算編成に向けて、重点となる19項目の要望を行いましたので、お知らせします。

1 日時

令和7年8月19日（火）10時00分～10時20分

2 場所

東京都庁第一本庁舎 42階特別会議室

3 対応者

栗岡 祥一 副知事 佐藤 智秀 総務局長

4 要望者

特別区長会 会長 吉住 健一（新宿区長）
副会長 服部 征夫（台東区長） 高際 みゆき（豊島区長）
幹事 清家 愛（港区長） 山田 加奈子（北区長）

5 内容

別紙 「令和8年度 東京都の施策及び予算に関する要望事項一覧」

「令和8年度 東京都の施策及び予算に関する要望書」

○ 特別区長会

東京23区長で構成する任意団体。

特別区に共通する課題についての連絡調整及び調査研究、特別区の自治の発展を図るために必要な施策の立案及び推進などの活動を行っている。

会長：吉住 健一（新宿区長）

事務局：特別区長会事務局

（千代田区飯田橋3-5-1 東京区政会館19階）

※ なお、特別区は平成13年6月から全国市長会に加入している。



栗岡副知事に要望書を提出

<問い合わせ先>

特別区長会事務局

調査第1課長 神田 浩孝

電話 03-5210-9737（直通）

会長発言要旨

(災害対策の充実)

- 昨今激甚化・頻発化している気象災害への対策は緊急性が高く、都心部ならではの課題に向けた広域的な対策や、事前の備えが重要である。
- とりわけ、帰宅困難者や在宅避難者等への支援の更なる強化は喫緊の課題である。都区で連携して対応していくためにも、引き続き必要な財政支援をお願いする。
- また、特別区では、高層マンション等が多いことから、エレベーターへの閉じ込めを想定した「防災キャビネットの設置促進」等、高層住宅の防災対策の強化に向けた対応をお願いする。

(子育て支援策の充実)

- 特別区では、地域ニーズに応じた子育て支援策の充実が喫緊の課題となっている。そのため、保育環境の維持に必要不可欠である人材の定着及び安定的な確保に向け、「保育従事職員宿舎借り上げ支援事業」の継続・拡充や、学童クラブに対する施設整備・運営費に関する助成の大幅拡充などを行っていただくようお願いする。
- また、未就学児の子育て家庭への継続的な支援及び保育士の雇用継続のため、「多様な他者との関わりの機会の創出事業」を次年度以降も継続して実施されるようお願いする。

(地球温暖化防止対策の推進)

- 地球温暖化防止のためには、プラスチックの資源循環を促進することが重要であることから、区が安定して再資源化事業を運営するために、「プラ製容器包装等・再資源化支援事業」の補助期間を延長し、財政支援を継続していただくようお願いする。
- また、製品プラスチック等の分別収集・選別保管等に係る費用が、各区において過大な負担となっていることを受け、拡大生産者責任の原則に基づき、事業者が応分の中間処理経費を負担する制度の構築等、事業者の費用負担の明確化について、国への働きかけをお願いする。

東京都 栗岡副知事発言要旨

- 要望は承った。要望の内容は、責任をもって知事に伝える。
- 「災害対策の充実」について、都は、「TOKYO強靱化プロジェクト」の下、地震をはじめとした災害への備えを強化している。とりわけ、マンション等の共同住宅の防災力強化は喫緊の課題であり、エレベーター閉じ込め防止対策等への補助等を実施するなど、高層マンション等の防災力の一層の向上を図っている。
- 「子育て支援策の充実」について、安定的な保育人材の確保について国に対し提案要求を行い、学童クラブについては、都独自の認証制度を設け、上乘せ補助等を実施している。また、「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の継続については、国の動向等を踏まえ、今後の対応を検討する。
- 最後に、「地球温暖化防止対策の推進」について、容器包装プラスチック及び製品プラスチックの分別収集等に取り組む区市町村に対し補助を行っている。また、プラスチックの分別回収及び再資源化において、区市町村が安定的に取組を実施できるよう、十分な負担軽減策を講じることを国に提案要求している。
- 本日いただいたご要望については、「2050東京戦略」の推進や来年度予算に向け、真摯に対応を検討する。

東京都 佐藤総務局長発言要旨

- 都は、能登半島地震の教訓や東京の特性等を踏まえ、令和7年3月に東京防災アクションプランを策定するなど、ハード・ソフト両面で防災対策を充実・強化している。
- 帰宅困難者対策について、民間一時滞在施設に対する備蓄品の購入経費や、帰宅困難者の受け入れに必要となるスペース、備蓄倉庫及び設備等の整備に要する経費を補助している。
- 在宅避難者等について、今年度からは、区市町村に対し、在宅避難者用の携帯トイレの購入に要する費用の一部を補助する事業を実施している。
- 著しく多い避難者やマンションが多数存在する大都市東京の特質を踏まえ、区の皆様とともに、東京の防災に取り組んで参りたい。